

第 41 表 都道府県別、医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は昭和59年以降10月1日現在。なお、施設数以外の都道府県別状況については昭和63年の数値である。
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都道府県	医 師		歯 科 医 師		薬 劑 師		ア) 保 健 婦	イ) 助 産 婦	ウ) 看 護 婦 (士) 准看護婦 (士)	エ) 施 設	
	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち薬局・ 医療施設 の従事者				病 院	一 般 診 療 所
昭 和 59 年	181 101	173 452	63 145	61 283	129 700	74 676	20 858	24 649	574 233	9 574	78 332
60	9 608	78 927
61	191 346	183 129	66 797	64 904	135 990	78 548	20 050	24 056	639 936	9 699	79 369
62	9 841	79 134
昭 和 63 年	201 658	193 682	70 572	68 692	143 429	84 302	23 559	23 320	694 999	10 034	79 752
北海道	8 780	8 462	3 156	3 068	6 374	3 924	1 493	1 091	40 072	685	3 058
青森県	2 120	2 037	569	562	1 115	792	389	377	10 020	120	881
岩手県	2 124	2 022	815	766	1 351	887	469	513	10 465	113	835
宮城県	3 595	3 442	1 229	1 191	2 776	1 597	614	568	12 815	162	1 255
秋田県	1 724	1 657	479	468	1 134	803	412	342	7 775	92	712
山形県	1 785	1 694	499	482	1 088	645	376	240	7 299	69	756
福島県	3 025	2 924	1 013	972	2 100	1 321	542	435	14 042	170	1 202
茨城県	3 181	3 057	1 230	1 214	2 508	1 465	515	370	11 576	247	1 188
栃木県	2 829	2 792	955	938	1 679	1 034	366	358	9 131	137	1 106
群馬県	2 987	2 869	833	824	1 827	1 118	460	268	10 140	140	1 203
埼玉県	6 017	5 873	2 766	2 706	5 253	3 071	610	737	20 964	390	2 683
千葉県	5 888	5 685	3 054	2 907	5 677	3 283	803	659	19 731	310	2 573
東京都	26 670	25 492	11 764	11 464	20 321	10 549	1 744	2 293	57 280	754	10 838
神奈川県	11 070	10 663	4 522	4 406	8 330	5 305	899	1 215	30 372	380	4 395
新潟県	3 494	3 315	1 560	1 487	2 194	1 401	640	848	14 314	136	1 549
富山県	1 919	1 830	477	459	2 085	713	331	340	7 867	147	705
石川県	2 484	2 277	499	478	1 717	824	265	246	8 410	140	695
福井県	1 269	1 209	297	291	947	534	192	170	5 422	99	475
山梨県	1 217	1 173	475	470	723	505	318	174	4 348	64	513
長野県	3 050	2 914	1 217	1 163	2 393	1 464	702	482	11 426	154	1 285
岐阜県	2 705	2 610	1 163	1 121	2 051	1 371	375	375	9 097	149	1 151
静岡県	4 932	4 813	1 802	1 768	4 015	2 348	615	622	15 792	172	2 143
愛知県	9 714	9 204	3 702	3 601	7 479	4 574	973	1 050	31 777	482	3 596
三重県	2 609	2 521	831	813	1 557	1 065	259	252	9 323	135	1 129
滋賀県	1 774	1 694	425	415	1 263	623	304	238	5 382	62	657
京都府	5 690	5 378	1 329	1 302	3 400	1 795	500	579	16 183	231	2 229
大阪府	16 467	15 971	5 461	5 356	14 275	7 191	1 085	1 608	46 665	625	6 719
兵庫県	8 900	8 587	2 738	2 692	6 935	3 876	804	927	27 912	358	3 872
奈良県	1 977	1 908	643	633	1 430	771	226	217	5 911	73	772
和歌山県	1 953	1 887	617	595	1 400	815	237	196	6 312	98	876
鳥取県	1 332	1 225	280	267	696	426	181	166	4 611	40	474
島根県	1 453	1 381	331	324	616	424	293	212	6 199	65	674
岡山県	3 880	3 741	1 237	1 205	2 025	1 313	516	310	14 308	206	1 384
広島県	5 161	4 982	1 623	1 588	3 119	2 173	574	534	19 050	294	2 246
山口県	2 883	2 751	801	789	1 850	1 301	401	330	12 269	163	1 234
徳島県	1 850	1 777	537	523	1 618	673	195	192	7 275	137	701
香川県	1 965	1 896	491	478	1 268	785	293	209	8 299	133	659
愛媛県	2 695	2 596	731	712	1 684	1 036	399	270	12 104	172	1 042
高知県	1 731	1 676	374	367	1 100	759	290	142	8 002	158	535
福岡県	9 856	9 381	3 325	3 244	5 131	3 588	691	939	37 653	502	3 531
佐賀県	1 582	1 526	449	441	1 055	687	219	151	7 223	121	599
長崎県	3 128	2 966	937	908	1 445	990	338	362	12 821	184	1 245
熊本県	3 574	3 451	802	784	1 789	1 133	417	435	16 575	239	1 299
大分県	2 148	2 080	638	612	1 193	846	309	276	9 378	156	872
宮崎県	1 775	1 711	521	515	962	679	262	254	9 627	188	670
鹿児島県	3 081	2 986	884	853	1 327	970	402	494	14 561	298	1 150
沖縄県	1 665	1 596	491	470	1 154	855	261	254	7 221	84	486

第 23 章
 司法及び警察

司法及び警察

第 23 章 司法及び警察

民事、行政事件

昭和63年中に府下の各裁判所が取り扱った新受理件数は、18万5945件で前年に比べ1万1534件（6.2%）の減少となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が10万5274件（構成比59.8%）で、前年より8292件（7.3%）減、地方裁判所が6万5239件（構成比37.1%）で前年より3495件（5.1%）増、高等裁判所（近畿2府4県）が5432件（構成比3.1%）で前年より253件（4.9%）の増加となっている。

なお、既済件数は9100件（4.8%）減の18万139件、未済件数は4194件（7.2%）減の5万4124件となっている。

刑事事件

昭和63年中に府下の各裁判所が取り扱った新受理件数は、16万4889人で前年に比べ1万4221人（7.9%）の減少となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が14万2092人で、前年より1万2556人（8.1%）減、地方裁判所が2万939人で、前年より1498人（6.7%）減、高等裁判所（近畿2府4県）が1858人で前年より167人（8.2%）の減少となっている。

家事事件

昭和63年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は、2万499件と前年に続いて1433件（前年比6.5%）の減少となっている。これを事件の種類別構成比で見ると、「子の氏の変更」が41.2%（8436件）、次いで「精神障害者保護義務者選任等」の15.8%（3246件）、「相続放棄」の11.6%（2372件）と続いており、この3事件で全体の68.6%を占めている。

家事調停事件の新受理件数は、5837件で前年に比べ74件（1.3%）の減少である。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が46.0%（2684件）と全体の約半分を占めており、次いで「親権者変更等」の10.5%（612件）、以下、「子の監護処分」の9.7%（564件）、「親子・婚姻関係の存否等」の7.4%（432件）の順となっている。

少年保護事件

昭和63年中における少年保護事件の新受理件数は、4万4660人で前年に比べ4534人（9.2%）と大幅な減少となっている。

法令別にみると、「道路交通法等違反」が1万8880人（構成比42.3%）、「窃盗」が1万2527人（28.0%）、「業務上過失致死傷等」が6414人（14.4%）等となっている。

また、刑法犯は2万3897人（構成比53.5%）で、前年に比べ234人（1.0%）の増加、特別法犯は2万539人（構成比46.0%）で前年に比べ4769人（18.8%）の減少となっている。刑法犯の内訳では、「業務上過失致死傷等」、「傷害」、「強盗・強盗致死傷等」、「暴行」、「殺人」はそれぞれ259人（前年比3.9%）、73人（同10.1%）、24人（同49.0%）22人（同21.6%）、5人（同41.7%）減少し、「窃盗」、「横領」、「強姦」はそれぞれ436人（同3.6%）、248人（同8.7%）、30人（同54.5%）と増加している。

次に昭和63年の少年院の入出院状況を見ると、新収容者は311人で前年に比べ73人（19.0%）の減少となっており、退院者（仮退院を含む）は、348人で前年に比べ68人（16.3%）の減少となっている。

人権侵害事件

大阪法務局が昭和63年中に取り扱った新受理件数は74件（前年比12.4%）減の525件で、2年連続の減少となっている。

事件別にみると、「強制圧迫」の22人（前年比21.2%）減、「差別待遇」の12人（36.4%）減、「酷使虐待」の11人（15.5%）減、「住居の安全に対する侵犯」の14人（12.1%）増などが目立っている。

刑法犯

昭和63年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は、17万4258件で前年より1万2590件（7.8%）増加し、検挙件数も10万2485件（検挙地主義）と3908件（4.0%）の増加となっている。

罪種別では、窃盗犯が14万9178件で全体の85.6%を占めており、次いで知能犯が1万7942件（構成比10.3%）、粗暴犯が4219件（同2.4%）と、この3種で認知件数全体の98.3%を占めている。

刑法犯少年検挙補導人員は、2万3951人で、前年に比べ581人（2.6%）の増加になっている。

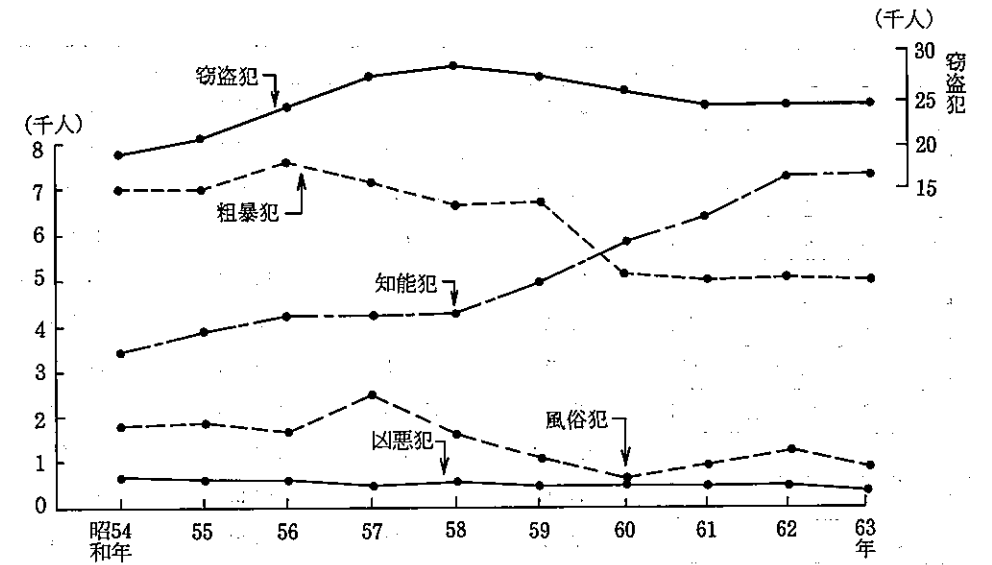
罪種別では、成年の場合と同様に、窃盗犯（1万6145人）、知能犯（4271人）、粗暴犯（1968人）が上位となっている。

また、年齢別では、14歳の5129人、15歳の4999人と、相変わらず中学生の補導人員が多くなっている。

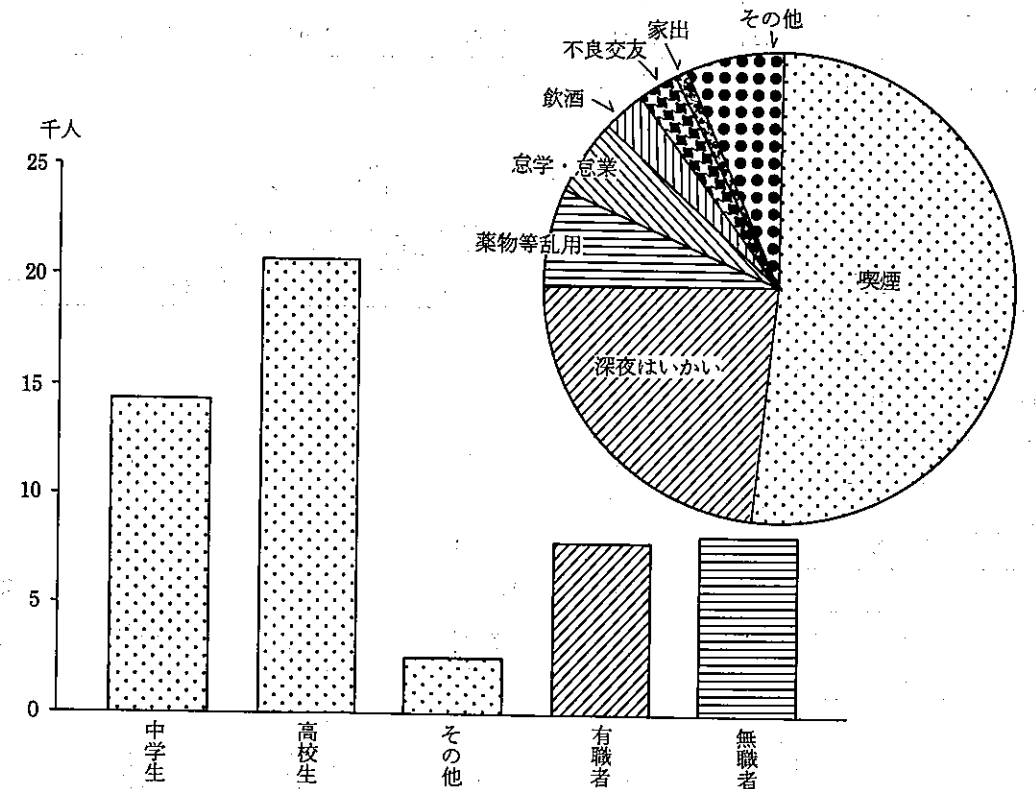
ぐ犯・不良行為等の補導人員は5万3469人で、前年に比べ2008人（3.9%）の増加となっている。

行為別では、「喫煙」が2万7613人で全体の51.6%を占め、以下、「深夜はいかい」が1万2442人、「薬物乱用」が3513人、「怠学・怠業」が2817人の順となっており、特に「深夜はいかい」の2606人（前年比26.5%）増が目立っている。

刑法犯の罪種別検挙人員の推移



犯・不良行為等少年行為別・学職別補導人員 (昭和63年)



第 1 表 不動産登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。

年次		昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	
総数		98 6375	1 004 094	1 083 401	1 186 137	1 042 678	
土地	所有権の保存	1 598	1 889	1 581	1 449	1 614	
	相続又は法人の合併による所有権の移転	20 441	20 721	21 716	24 499	23 452	
	売買による所有権の移転	105 288	101 118	107 495	123 191	100 719	
	遺言、贈与その他無償名義による所有権の移転	11 767	11 811	12 002	15 044	13 244	
	表示の変更、更正	65 312	58 084	52 735	49 009	47 286	
	登記名義人の表示の変更、更正	76 952	85 211	96 634	97 107	80 054	
	登記の抹消	168 199	179 482	208 346	221 913	179 652	
	その他	247 267	252 073	266 228	287 465	262 883	
	建物	所有権の保存	56 922	53 651	56 270	63 513	52 524
		相続又は法人の合併による所有権の移転	3 403	3 852	3 949	4 644	4 839
売買による所有権の移転		21 350	24 679	23 830	30 518	28 595	
遺言、贈与その他無償名義による所有権の移転		2 250	2 043	2 360	2 578	2 584	
表示の変更、更正		118 136	110 134	110 444	113 550	101 354	
登記名義人の表示の変更、更正		10 362	12 585	16 481	21 050	20 626	
登記の抹消		19 694	23 119	32 415	48 458	51 256	
その他		57 434	63 642	76 915	82 149	71 396	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「民事・訴務・人権統計年報」

第 2 表 会社登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものア「設立関係」には合併組織変更によるものを「資本・出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併・組織変更によるものをそれぞれ含んでいる。

年次		昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年
件		85	30	48	62	74
合名会社	うち設立関係	-	-	1	-	-
	うち資本出資増加	-	-	-	-	-
	うち解散関係	2	4	7	8	7
		102	62	77	111	100
合資会社	うち設立関係	2	-	1	1	1
	うち資本出資増加	-	-	-	-	-
	うち解散関係	7	4	7	11	8
		105 475	124 158	114 687	133 645	126 469
株式会社	うち設立関係	5 775	5 800	5 821	6 199	6 899
	うち資本出資増加	6 099	6 979	8 224	9 753	11 766
	うち解散関係	1 154	1 178	1 208	1 357	1 411
		6 617	6 637	7 452	8 677	11 445
有限会社	うち設立関係	2 362	2 831	29 089	3 320	4 310
	うち資本出資増加	218	202	278	305	482
	うち解散関係	211	227	240	354	419

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第 3 表 登記件数、謄抄本交付件数等

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については個数、立木については集団数、船舶については隻数をいう。

年次		昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	
登記総数	件数	1 108 994	1 145 235	1 216 618	1 339 014	1 190 787	
	個数	1 997 786	2 079 460	2 279 849	2 520 411	2 182 299	
不動産登記	総数	件数	986 375	1 004 094	1 083 419	1 186 137	1 042 078
		個数	1 994 607	2 076 281	2 276 758	2 517 782	2 180 111
	土地	件数	696 824	710 389	766 755	819 677	708 904
		個数	1 245 017	1 288 717	1 406 428	1 551 358	1 354 928
	建物	件数	289 551	293 705	316 664	366 460	333 174
		個数	749 590	787 564	870 330	958 424	825 183
船舶登記	件数	1 000	756	1 052	924	681	
	隻数	1 061	801	1 078	929	725	
農業用動産抵当登記	件数	-	-	-	-	-	
	個数	-	-	-	-	-	
立木登記	件数	-	-	-	3	-	
	個数	-	-	-	3	-	
財団登記	件数	1 803	2 076	1 836	1 453	1 290	
	個数	2 040	2 276	1 941	1 653	1 378	
建築機械登記	件数	67	79	59	72	63	
	個数	78	102	72	74	85	
鉱害賠償登記	件数	-	-	-	-	-	
	個数	-	-	-	-	-	
企業担保権登記	件数	2	3	2	3	7	
夫婦財産契約登記	件数	-	-	-	-	-	
商業登記	件数	112 957	131 434	122 711	143 002	138 871	
相互保険会社登記	件数	3	-	-	5	5	
民法上の法人登記	総数	1 598	1 571	1 763	1 708	1 783	
	社団法人	625	602	718	647	705	
	財団法人	973	969	1 045	1 061	1 078	
組合その他の法人登記	総数	5 189	5 336	5 776	5 707	6 009	
	宗教法人	497	478	476	483	481	
	農協	322	253	289	264	373	
	水産協	10	19	20	17	31	
	中小協	2 174	2 250	2 266	2 197	2 017	
	その他	2 186	2 222	2 725	2 746	3 107	
交付・閲覧	手数料(千円)	2 021 916	2 446 939	3 033 994	3 359 264	3 410 557	
	謄本	14 534 674	15 673 894	1 695 690	18 787 160	19 290 305	
	抄本	1 862 803	1 937 012	2 034 351	2 294 422	2 043 905	
	閲覧	8 475 812	8 944 683	11 331 904	11 634 551	11 091 672	
	照 明(印鑑証明含)	3 156 395	3 063 963	3 199 139	3 134 271	3 003 439	

資料 法務大臣司法法制調査部調査統計課 「民事・訴務・人権統計年報」、大阪法務局民事行政部総務課

第4表

裁判所別取扱

1) 表上、一部(高・地裁)前年未済、当年未済の符合しないのは、計上基準の変更によるものである。
7) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の上訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常・行政、手形・小切手、控訴審通常・行政、上告審通常・再審の各事件である。

Table with columns for '区分' (Division), 'ア) 大阪高等裁判所' (Osaka High Court), '地裁・簡裁' (District/Summary Courts), and '大阪地方裁判所' (Osaka District Courts) with sub-columns for '総数' (Total), '本庁' (Main Office), '堺支部' (Sakai Branch), and '岸和田支部' (Kishiwada Branch). Rows include '昭和59年全事件' and '昭和60-62年' with '新受済' and '未済' status.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

第5表

裁判所別取扱

1) 表上、一部、前年未済・新受・既済・当年未済の符合しないのは、立件基準の変更によるものである。
7) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の上訴事件である。
イ) 最終確定値ではない。
ウ) 第一審通常控訴審(含旧法)、上告審(旧法)、再審の各事件である。

Table with columns for '区分' (Division), 'ア) 大阪高等裁判所' (Osaka High Court), '地裁・簡裁' (District/Summary Courts), and '大阪地方裁判所' (Osaka District Courts) with sub-columns for '総数' (Total), '本庁' (Main Office), '堺支部' (Sakai Branch), and '岸和田支部' (Kishiwada Branch). Rows include '昭和59年全事件' and '昭和60-62年' with '新受済' and '未済' status.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

い 事件数(民事・行政)

Table showing civil and administrative case counts by court: 西淀川, 阿倍野, 池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野.

い 事件数(刑事)

Table showing criminal case counts by court: 西淀川, 阿倍野, 池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野.

第6表 検察庁別、検察事件

1) 各年中に大阪地検管内各検察庁で取り扱った全被疑事件に関するもので、交通即決事件を除いている。7) 前年未処理繰越分である。

Table with columns for year, total number, old cases, new cases (total, by category), and total. Rows include national totals and regional/provincial breakdowns for 1959 and 1963.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第7表 少年被疑事件の

1) 大阪地検検管内で取り扱った数で、交通即決事件を除いている。

Table with columns for year, total number, old cases, new cases (total, by age group), and total. Rows include national totals and regional/provincial breakdowns for 1959 and 1963.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第8表 外国人被疑事件の

1) 大阪地検検管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

Table with columns for year, total number, old cases, new cases (total, by category), and total. Rows include national totals and regional/provincial breakdowns for 1959 and 1963.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の受理及び処理人員

Table showing the number of staff involved in the reception and processing of cases, categorized by type of case (litigation, non-litigation, etc.) and staff status (total, sent to other agencies, etc.).

受理及び処理人員

Table showing the number of staff involved in the reception and processing of cases, categorized by type of case (litigation, non-litigation, etc.) and staff status (total, sent to other agencies, etc.).

受理及び処理人員

Table showing the number of staff involved in the reception and processing of cases, categorized by type of case (litigation, non-litigation, etc.) and staff status (total, sent to other agencies, etc.).

第 9 表

家事審判事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
 7) 昭和61年以前は「亡妻親との離縁」である。(昭和62年に民法816条が改正された。) イ) 昭和63年1月1日特別養子縁組制度の新設(民法817条2項~)

年次	旧受件数	新 受								
		総 数	失踪宣告等	子の氏の変更	養子縁組	7) 死後離縁	イ) 特別養子縁組等	特別代理人選	後見人選	相続放棄
昭和 59 年	1 006	22 013	201	11 495	238	146	—	1 139	455	1 939
60	1 011	21 397	202	10 535	202	141	—	1 201	431	2 007
61	1 219	22 263	200	10 618	207	140	—	1 421	444	2 293
62	1 147	21 932	208	9 993	179	142	—	1 546	496	2 500
昭和 63 年	1 254	20 499	228	8 436	172	164	298	1 459	453	2 372
本 庁	897	15 432	203	6 128	136	125	216	1 048	310	1 876
堺 支 部	231	3 483	16	1 640	20	26	56	273	95	338
岸和田支 部	126	1 584	9	668	16	13	26	138	48	158

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 10 表

家事調停事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
 7) 兄弟関係、父の承認等を含む。

年次	旧受件数	新 受								
		総 数	夫婦同居等	婚姻費用分担	子の監護の処分	財産分与	祭祀承継者の指定	親権者等の変更	扶 養	相 続 人 等
昭和 59 年	2 004	6 346	23	151	573	78	7	663	90	5
60	1 975	6 065	16	212	559	69	4	664	66	6
61	1 943	6 240	16	197	674	62	4	762	64	8
62	2 009	5 911	16	157	588	69	4	657	76	2
昭和 63 年	1 972	5 837	10	165	564	75	1	612	80	10
本 庁	1 454	4 531	10	138	456	55	1	461	66	9
堺 支 部	312	988	—	24	91	17	—	111	10	1
岸和田支 部	206	318	—	3	17	3	—	40	4	—

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 11 表

少年保護事件

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
 7) 道路交通法のほか、自動車の保管場所の確保等に関する法律を含む。

年次	旧受人員	新 受										
		総 数	刑 法 犯									
			総 数	窃 盗	強盗・強盗致死傷等	恐 喝	横 領	傷 害	暴 行	殺 人	強 姦	
昭和 59 年	8 772	61 361	21 847	11 233	67	535	2 657	1 008	161	6	112	
60	7 179	62 207	22 416	11 480	68	554	2 658	866	99	7	82	
61	8 165	60 656	22 810	11 847	53	601	2 640	721	130	1	82	
62	8 467	49 194	23 663	12 091	49	560	2 857	720	102	12	55	
昭和 63 年	7 125	44 660	23 897	12 527	25	560	3 105	647	80	7	85	
本 庁	4 885	32 662	17 925	9 619	19	465	2 443	507	52	5	53	
堺 支 部	2 240	11 998	5 972	2 908	6	95	662	140	28	2	32	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

11項

遺言書 訂正	件 数								既済件数	未済件数
	改 氏	改 名	就 籍	戸籍訂正	精神障害者保護 義務者選任等	親 権 者 等 の 更 変	そ の 他			
213	224	700	34	134	3 530	240	1 325	22 008	1 011	
227	355	772	22	99	3 636	291	1 276	21 189	1 219	
283	431	898	27	99	3 485	286	1 431	22 335	1 147	
305	593	801	28	88	3 264	305	1 484	21 825	1 254	
340	546	724	22	72	3 246	224	1 743	20 276	1 477	
278	439	549	22	59	2 473	189	1 381	15 236	1 093	
45	78	144	—	11	470	18	253	3 459	255	
17	29	31	—	2	303	17	109	1 581	129	

件受理件数

遺産分割	件 数								既済件数	未済件数
	婚姻中の夫婦間の 事件	婚姻外の男女間の 事件	離婚後の慰謝料	親族間の争	7) 親子・婚姻関係 の存否等	離 縁	そ の 他			
348	3 147	118	94	155	487	50	357	6 375	1 975	
377	2 952	110	90	130	418	35	357	6 097	1 943	
355	2 944	96	79	170	414	44	351	6 174	2 009	
389	2 817	125	78	154	428	48	303	5 948	1 972	
513	2 684	94	69	158	432	43	327	5 721	2 088	
411	1 997	76	55	116	358	35	287	4 433	1 552	
76	508	15	13	35	49	4	34	924	376	
26	179	3	1	7	25	4	6	364	160	

取扱い人員

業務上過失致死傷等	人 員										既済人員	未済人員
	その他	特 別 法 犯								ぐ 犯		
		総 数	暴力行為	外国人 登 録	覚せい剤	毒物・劇物	7) 道路 交通等	そ の 他				
5 573	495	39 187	181	67	273	980	37 428	258	327	62 954	7 179	
6 075	527	39 473	173	44	231	747	37 802	476	318	61 221	8 165	
6 313	422	37 629	207	20	180	831	35 874	517	217	60 354	8 467	
6 673	544	25 308	121	23	184	792	23 655	533	223	50 536	7 125	
6 414	447	20 539	90	14	147	946	18 880	462	224	44 913	6 872	
4 422	340	14 572	66	13	91	645	13 401	356	165	32 870	4 677	
1 992	107	5 967	24	1	56	301	5 479	106	59	12 043	2 195	

第 12 表

拘置所・刑務所別、

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容人員を年間日数365で除した人員である。

年次	総 数			受 刑 者			死 刑 確 定 者		
	総 数	男	女子	総 数	男	女子	総 数	男	女子
昭和 59 年	3 976	3 909	68	2 966	2 957	9	7	7	-
60	4 088	4 009	78	3 109	3 097	12	8	8	-
61	4 048	3 959	90	3 041	3 023	18	8	8	-
62	4 219	4 128	91	3 070	3 056	14	8	8	-
昭和 63 年	4 118	4 017	102	3 051	3 028	23	6	6	-
大阪拘置所	1 365	1 273	93	411	389	22	6	6	-
大阪刑務所	2 429	2 429	-	2 423	2 423	-	-	-	-
堺拘置支所	101	94	7	20	19	1	-	-	-
大阪医療刑務支所	188	188	-	188	188	-	-	-	-
岸和田拘置支所	35	33	2	9	9	0	-	-	-

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 13 表

事由別、受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。 7) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。

年次	前年からの 繰越人員	入 所								年末収容 人員
		総 数	新 入 所	復 所					施設間の移送	
				仮釈放の 取消し	刑の執行停 止の取消し	労務場留置から 刑の執行に移行	代用監獄 から移送	逃走者 捕		
昭和 59 年	2 976	5 405	2 755	75	7	37	33	-	2 498	
60	3 104	5 330	2 647	89	5	39	24	1	2 525	
61	3 079	5 101	2 554	93	3	35	35	-	2 381	
62	3 052	5 214	2 655	89	7	39	42	-	2 382	
昭和 63 年	3 019	5 047	2 539	111	6	50	39	-	2 302	
大阪拘置所	362	2 616	2 187	95	1	5	26	-	302	
7) 大阪刑務所	2 657	2 431	352	16	5	45	13	-	2 000	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 14 表

罪名別、新

1) 各年末現在における上記第12表中の収容受刑者に関するものである。 7) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。 1) 強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含む。 2) わいせつ文書、強制わいせつ致死傷、強姦致死傷を含む。 3) 業務上過失致死傷と重過失致死傷を加えたものである。

年次	総 数	刑 法									
		総 数	窃 盗	1) 強 盗	詐 欺	恐 喝	横領・背任	ぞう物関係	ウ) わいせつ・強姦・強制わいせつ		
昭和 59 年	2 755	1 707	747	95	119	116	31	5	45		
60	2 647	1 616	712	75	132	111	36	4	45		
61	2 554	1 598	757	53	130	91	31	2	42		
62	2 655	1 634	747	82	136	94	37	4	42		
昭和 63 年	2 539	1 574	688	69	148	122	31	3	25		
大阪拘置所	2 187	1 366	590	66	135	114	29	3	21		
7) 大阪刑務所	352	208	98	3	13	8	2	-	4		

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

被 告 人				被 疑 者				労 役 場 留 置 者				そ の 他			
総 数	男	子	女	総 数	男	子	女	総 数	男	子	女	総 数	男	子	女
974	916	58	19	18	1	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
943	879	64	16	14	2	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
974	905	69	17	15	2	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
1 114	1 038	76	15	14	1	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
1 034	958	76	17	15	2	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
928	859	69	16	14	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
79	74	5	1	1	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
27	25	2	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

入 出 所 人 員

総 数	出 所										年末収容 人員
	満期釈放	仮 釈 放	不定期刑 終了	恩 赦	刑の執行 停止	刑の執行順 序変更によ り労務場留 置に移行	代用監獄 に移送	逃 走	死 亡	施設間の 移 送	
5 277	1 166	736	-	-	8	46	34	-	15	3 272	3 104
5 355	1 285	658	-	-	7	34	23	1	19	3 328	3 079
5 128	1 308	653	-	-	13	35	33	-	19	3 067	3 052
5 247	1 216	662	-	-	12	42	43	-	29	3 243	3 019
4 969	1 253	636	-	-	6	44	41	-	31	2 958	3 097
2 540	74	498	-	-	-	3	28	-	2	2 295	2 659
2 429	1 179	138	-	-	6	41	13	-	29	663	438

受 刑 者 数

犯 罪							特 別 法 犯						
傷 害	殺 人	放 火	エ) 過失 致死傷	暴力行為処罰 に関する法律	その他	総 数	公 選 挙 法	麻 取 締 法	薬 取 締 法	覚 せい 刑 法	売 防 止 法	春 法	その他
127	122	15	84	31	170	1 048	-	8	781	15	244		
140	104	15	90	47	105	1 031	-	2	786	12	231		
127	84	16	81	31	153	956	1	7	718	18	212		
151	107	20	80	36	98	1 021	-	5	828	16	172		
126	121	13	72	38	118	965	-	9	744	17	195		
112	102	11	45	36	102	821	-	9	646	16	150		
14	19	2	27	2	16	144	-	-	98	1	45		

第15表

少年院の入出院

1) 府下に所在する少年院が各年中に取り扱ったものである。
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、小数第1位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year (昭和59-63), previous year's staff, and various admission/discharge categories like total, new admissions, and transfers.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「矯正統計年報」

第16表

少年鑑別所の入

1) 大阪少年鑑別所が取り扱った各年中の状況である。
ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、小数第1位を四捨五入した人員である。

Table with columns for year (昭和59-63), previous year's staff, and admission categories like new admissions, transfers, and protective measures.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「矯正統計年報」

第17表

人権侵犯事件

1) 大阪法務局が各年中に取り扱ったものである。

Table with columns for year (昭和59-63), total cases, and categories of human rights violations such as police officers, tax officials, and private restraints.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「民事、訴務、人権統計年報」

第18表

出入国及び外

1) 大阪港及び大阪空港におけるものである。
ア) 大阪空港は機数である。

Table with columns for year (昭和59-63), Osaka Port, and Osaka International Airport, detailing arrivals and departures by nationality and mode of transport.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課 「法務統計月報」

及び収容人員

Table showing intake and detention statistics, including categories like return to court, protective measures, and age groups of new detainees.

退所及び収容人員

Table showing discharge and intake statistics, including categories like court decisions, protective measures, and age groups of new detainees.

の受処理件数

Table detailing the number of cases received for various types of offenses, such as medical offenses, personal freedom, and labor rights.

国人上陸数

Table showing the number of landings for Japanese citizens, categorized by mode of transport (air, sea) and location (Osaka Port, Osaka International Airport).

第22表

罪種別、刑法犯

1) 大阪府警察が各年中に取り扱った件数を検挙地主義によりまとめたものである。 7) 交通関係の過失を含まない。

Table with columns for crime types (e.g., 昭和59年, 昭和63年), counts (総数, 警察官現認, 既届, 未届), and sub-counts (自署, 警察官現認).

資料 大阪府警察本部情報管理課

第22表 犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table showing juvenile behavior statistics by age group (14-19 years), school status (児童・生徒・学生), and occupation (有職・無職).

資料 大阪府警察本部少年課

認知・検挙件数

Table showing recognition and arrest statistics by event type (事件), location (府内他署, 他府県), and status (既届, 未届).

第24表 年齢別、学職別家出人搜索願出件数

1) 大阪府警察における搜索願出をまとめたものである。

Table showing search request statistics by age group, school/occupation status, and relationship type (家庭関係, 異性関係, etc.).

資料 大阪府警察本部少年課

第25表

刑法犯少年検

1) 大阪府警察が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 強盗, 窃盗), age groups (児童・生徒・学生, 一般少年), and counts (総数, 有職, 無職).

資料 大阪府警察本部少年課

第26表 暴力団団体種別検挙人員

1) 大阪府警察が各年中に取り扱ったものである。 2) 昭和61年までの総数には暴力常習者を含む。

Table with columns for group types (e.g., 暴力団), counts (総数), and organizational structure (首領, 幹部, 組員).

資料 大阪府警察本部情報管理課

挙補導人員

Table showing age distribution of juvenile offenders by year (昭和59-63) and age group (10歳未満 to 19歳).

第27表 警察職員条例定数

1) 政令又は条例による定数である。(各年4月1日現在)

Table showing police personnel counts by year (昭和59-63) and category (総数, うち警視, うち警部, etc.).

資料 大阪府警察本部警務課

第 31 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入もしくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県のデータの合算値のいずれかの場合によっている。

都道府県	警察官数	警察署・派出所・駐在所数	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		道路交通法違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち少年	うち少年			
昭和 57 年	214 047	16 680	1 528 779	8 705	1 313 901	916 058	192 419	12 307 752	20 668
58	215 138	16 686	1 540 717	8 134	1 335 258	929 321	196 783	13 154 814	24 985
59	216 294	16 671	1 588 693	7 856	1 365 705	1 002 923	192 665	13 735 091	24 344
60	216 269	16 671	1 607 697	7 425	1 381 237	1 032 879	194 117	13 684 112	23 383
昭和 61 年	216 836	16 625	1 581 411	7 151	1 375 096	990 650	185 373	13 188 225	25 677
北海道	8 937	868	86 715	306	78 637	60 576	8 253	781 490	1 274
青森県	2 035	276	14 086	58	11 494	12 189	2 113	123 711	378
岩手県	1 918	246	10 005	54	8 460	7 720	1 758	103 423	491
宮城県	3 015	290	23 467	131	20 456	20 093	2 927	298 177	442
秋田県	1 780	269	11 099	40	9 569	9 453	1 537	100 079	407
山形県	1 795	240	9 850	41	6 934	8 611	1 504	134 688	323
福島県	2 784	272	22 247	61	19 999	16 649	3 606	197 900	447
茨城県	3 668	383	29 349	181	25 816	18 692	3 954	235 548	592
栃木県	2 528	316	18 924	87	16 483	13 547	2 919	168 818	443
群馬県	2 583	267	19 629	104	17 441	12 698	2 576	200 282	483
埼玉県	7 413	425	54 931	276	48 242	33 907	9 030	568 269	1 103
千葉県	8 370	512	91 469	371	83 173	53 612	6 168	475 203	880
東京都	40 731	1 339	220 759	1 109	184 099	115 134	21 746	1 176 682	2 120
神奈川県	12 821	691	99 863	510	86 231	51 201	11 790	725 575	1 254
新潟県	3 444	428	23 628	138	20 219	14 168	3 644	237 769	694
富山県	1 740	193	9 268	66	7 743	6 812	1 687	143 370	280
石川県	1 773	196	10 128	36	8 549	6 492	1 389	158 837	271
福井県	1 466	166	8 223	43	6 914	5 209	1 045	108 974	168
山梨県	1 396	175	6 992	39	6 312	4 053	796	87 677	193
長野県	2 839	363	22 314	122	20 043	14 087	2 514	197 706	483
岐阜県	2 762	301	15 577	87	13 507	11 076	2 268	175 801	428
静岡県	4 865	458	26 955	154	22 974	16 354	4 038	366 228	682
愛知県	11 145	673	90 847	284	83 410	55 305	8 272	742 423	1 180
三重県	2 455	339	13 482	52	11 127	9 491	2 341	157 322	281
滋賀県	1 703	191	15 605	34	13 737	10 393	1 780	143 934	221
京都府	5 887	357	35 757	197	30 121	24 948	5 154	306 724	498
大阪府	18 361	703	159 396	591	136 917	95 406	17 101	928 270	1 653
兵庫県	9 915	804	66 069	284	56 575	41 920	9 879	801 371	1 065
奈良県	1 851	217	18 253	25	16 515	14 510	2 107	149 659	225
和歌山県	1 811	224	16 639	82	15 261	9 265	1 289	136 315	287
鳥取県	1 074	161	7 329	40	6 092	5 441	1 076	76 354	146
島根県	1 376	233	7 100	23	5 649	5 025	977	62 208	242
岡山県	2 838	343	22 433	85	19 454	15 434	2 892	228 878	385
広島県	4 062	410	47 311	156	41 429	32 107	5 029	292 050	557
山口県	2 877	290	15 805	93	13 228	10 337	2 098	121 289	428
徳島県	1 350	215	10 018	47	8 858	7 758	1 294	111 348	211
香川県	1 541	179	12 025	56	10 522	8 950	1 865	135 338	214
愛媛県	2 116	267	22 354	82	20 481	15 386	2 177	174 400	396
高知県	1 441	150	13 564	53	12 275	9 665	1 298	108 971	247
福岡県	9 112	632	72 765	378	63 527	40 501	8 927	650 049	1 026
佐賀県	1 476	176	8 125	34	7 500	4 298	963	109 491	186
長門県	2 771	335	13 088	70	9 865	9 527	2 308	126 899	357
熊本県	2 589	287	17 964	113	15 647	11 609	2 167	205 984	397
大分県	1 827	203	10 621	70	9 338	6 656	1 624	150 139	307
宮崎県	1 753	212	10 836	68	9 566	8 057	1 518	119 805	321
鹿児島県	2 644	331	20 151	86	17 764	13 012	2 569	212 014	474
沖縄県	2 198	168	18 396	134	16 943	13 916	1 406	170 783	236

資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」

災害
及び
事故

第 24 章
災害及び事故